

第2期大垣市国土強靱化地域計画（素案）について

1 パブリック・コメントの実施結果について

- (1) 実施した計画 第2期大垣市国土強靱化地域計画（素案）
- (2) 実施期間 令和8年1月5日（月）～1月30日（金）
- (3) 実施方法 「大垣市パブリック・コメント手続要綱」によるもの
- (4) 意見提出者数 13人
- (5) 意見提出件数
 - ① 賛同 10件
 - ② 提案・意見 6件

2 「第2期大垣市国土強靱化地域計画（素案）」に係る意見の概要等について

No.	意見の概要	市の考え方（対応）
1	この計画が確実に実行されることで災害に強い大垣市になると思いますが、計画倒れにならないよう、どのように実効性を確保していきますか。	計画期間を通じて、数値目標を設定し、定期的に進捗管理や評価を行い、必要に応じて目標指標の見直しをする等、効果的な施策の実現を図ります。
2	防災イベントの対象拡大について 防災イベントに参加される方は、すでに防災意識の高い層に偏る傾向があります。より多くの市民に防災への関心を広げるためには、防災に関心が薄い層にも届くような工夫が必要です。 学校・企業・地域団体など、日常の場に防災を組み込む形での啓発活動も検討していただきたいです。	学校・企業・地域団体等と協働し、防災イベントや訓練を企画・実施することで、幅広い年代の参加と防災意識の向上を図ります。 また、多くの市民が集まるイベントで啓発するほか、広報やSNS等、多様な手段による情報発信に努めます。
3	自助促進の取り組みについて 「ガキ健キャンペーン」のように、生活に密着した形で自助の取り組みを促す企画が大きな効果を上げています。 同様に、防災の分野でも、楽しみながら家庭の備えを見直せるような、参加者にインセンティブが生じるような参加型の仕組みづくりを期待します。	「自分の身は自分で守る」という自助の心構えのもと、主体的に防災活動に取り組めるよう、ローリングストックによる備蓄や防災テントの組立や炊き出し等、体験型訓練の充実等、楽しみながら備える活動を促します。 インセンティブを伴う仕組みは、今後の施策検討において参考にさせていただきます。

No.	意見の概要	市の考え方（対応）
4	<p>液状化に関する情報提供について</p> <p>令和6年能登半島地震では、広範囲で液状化が発生したことが報告されています。大垣市においても液状化の危険性がある地域が存在するため、市が防災イベントなどを通じて積極的に情報提供を行う方針には賛成します。</p> <p>引き続き、住民が地域のリスクを正しく理解できるよう、わかりやすい資料の作成や事例紹介を充実させていただきたいです。</p>	<p>令和6年能登半島地震で被災した自治体から学んだ教訓を生かし、防災フェス等の防災イベントの機会を通じて、パネル等を活用した事例紹介や分かりやすい資料提供により、液状化のリスクを正しく理解いただけるよう取り組みます。</p>
5	<p>防災教育事業の委託先について</p> <p>防災教育の一環で実施されている「飛び出す市役所」事業は、市民の防災意識向上に大きく貢献していると思います。ただし、委託先が一部に集中している現状があるため、今後は複数のNPO法人や市民団体が受託できるよう、公募方式を採用していただきたいです。</p> <p>多様な団体の力を活かすことで、より幅広い層に防災教育を届けられると考えます。</p>	<p>「飛び出す市役所出前講座」では、市職員に加え、多くの市民講師も活躍しています。</p> <p>現在、市内で防災分野の活動をしている市民団体は1団体ですが、今後、新たな団体が設立され、講座を担う能力を有する際は、公募を検討します。</p> <p>今後も、市民団体や市民講師等と連携し、地域全体の防災力向上に努めます。</p>
6	<p>内容に関してはおおむね賛同しますが、これだけ大きな計画を5年間で達成できるか不安である。</p> <p>農村部では人口減少による土地の荒廃化、空き家の増大により家屋の倒壊、高齢化による地域行事の衰退化等があり大きな問題である。</p> <p>大垣市の予算でこの計画にどれだけ回せるか不安である。</p>	<p>計画期間を通じて、数値目標を設定し、定期的に進捗管理や評価を行い、必要に応じて目標指標の見直しをする等、効果的な施策の実現を図ります。</p> <p>また、人口減少社会への対応や社会資本の老朽化等を踏まえ、国や県の補助金を積極的に活用する等、財源を確保し、効率的な行財政運営による施策の持続的な実施に努めます。</p>
7 ～ 16	<p>本計画に賛同する。</p>	<p>—</p>